

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02016

研究課題名(和文) 現代エジプトにおける政治エリートに関する包括的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study on Political Elite in Contemporary Egypt

研究代表者

鈴木 恵美 (Suzuki, Emi)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他(招聘研究員)

研究者番号：00535437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：エジプトにおけるエリート研究は、これまで対象別に個別に行われてきたが、本研究はエリートの出身階層に着目しながら各種エリートを包括的に考察した。その結果、軍事エリートと他のエリートは出身階層としては別であることが多く、伝統的な政治エリートである大地主などの名望家は、自ら多方面にエリートを輩出しながら、国軍を中核とする体制の支持基盤となっていたことが明らかとなった。その意味において、軍事エリートと伝統的なエリートは緩い連携関係にあるが、体制が変化すれば伝統的なエリートとの関係も変化しうると判断できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

エリートの種類別に行われてきた研究を統合して考察すること自体が全く新しい試みであり、本研究の学術的意義である。2011年の「アラブの春」でも明らかになったが、エジプトはアラブ地域の要となる国であり、歴史的にエジプトの不安定化は地域全体の不安定化につながってきた。アラブ世界に大きな影響を与えるエジプトの支配エリートと伝統的なエリートの関係性を明らかにしたことは、エジプトだけでなくアラブ地域の社会と政治の今後を展望する上でも重要な意義を持つものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Elite studies in Egypt have been conducted by each subject until now. In this research, focusing on the elite's classes, various kinds of elites were examined comprehensively. As a result, it was found that military elites and other elites differed in their class origins in most cases, and rural notables such as large-scale landowners, who have been traditional political elites, have sent out elites in various fields and have been the bases of the system that the military monopolizes important posts in the regimes. In that sense, the military elites and the traditional elites have loose relationships, but it can be said that the relationship with the traditional elite may change if the system changes.

研究分野：近現代エジプト政治史

キーワード：政治史 エジプト 中東 名望家 議会 地域研究

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

エジプトでは、近代以降、政治、経済、社会など全ての領域において、支配エリートが圧倒的な影響力を持ってきた。エジプトの政治研究においては、エリート研究は、軍事エリート、議会エリート、司法エリートなど対象ごとに個別に行われており、軍事エリートが伝統的エリートとどのような関係を構築しながら堅固な政権基盤を築いたのかについて、包括的な研究は行われてこなかった。歴代政権で重要な役割を果たしている軍事エリートを含む包括的なエリート研究が求められていた。

2. 研究の目的

エジプトでは、2011年のムバーラク政権の崩壊といういわゆる「アラブの春」による民主化とその挫折を経て、2014年に実質的な軍事政権が誕生した。そこで本研究は、1952年の共和制の樹立以後の新興エリートである軍事エリートが、どのように伝統的エリートと対立、協調、あるいは融合して、体制変動にも耐久性をもつ支配構造が構築されたのか、そのプロセスを明らかにすることを目的とする。そして、現在の支配機構において、軍事、議会、司法の各エリートが軍事政権を支えるメカニズムを解明する。

3. 研究の方法

研究の期間は4年であり、分担者は置かず実施した。研究の方法は、文献による調査と聞き取り調査を中心とした。使用する主な一時資料としては、エジプトの官報、議会議事録、判決集、株式年鑑などであるが、研究の過程でエジプトを代表する名望家から歴史的に非常に貴重な一次史料の提供を受けた。これらの文献に加えて、本研究実施者がこれまでの研究で作成してきた近現代エジプトにおける名望家データベースや、名望家が所有する土地台帳のデータベースも活用した。

4. 研究成果

平成28年度は、二つの課題に取り組んだ。一つ目は、ナーセル期の1967年に設立された封建制廃止委員会で糾弾された大地主を対象としたもので、二つ目はサーダート期に復権を果たした大地主出身の議会エリートがその後の政権において果たした役割の考察である。まず封建制廃止委員会で審議の対象とされた者達のなかから、王制期に複数回中央議会に議員を務めていた大地主（本研究でいう議会家族）を抽出し、その家族がサーダート期とムバーラク期に中央議会に議員を送ることができたか否かを確認した。いずれの考察も、官報、議会議事録、農地改革法の実施に際して作成された土地台帳（1952年）を一次資料として使用した。その結果、当委員会で名前が挙げられたフィキー家に代表される議会家族は、封建制廃止委員会が設置されたにも関わらず、実はサーダート期とムバーラク期にも中央議会に議員を送り出すことができていた。つまり、アーメル国軍元帥を委員長に、「封建制」の廃止を掲げられて設立された委員会は、ナーセル期に3回に亘って行われた農地改革と同様、大地主の権力基盤に影響を与えることはなかったと結論付けられた。その要因として複数指摘できた。まず委員会が設立されて間もなく67年戦争（第三次中東戦争）が勃発したことと、委員長であるアーメル国軍元帥が戦争終結後に死去するなど委員会が機能した期間がごく限られたことである。加えて、王制が1952年に廃止された際に王制期の支配エリートは政治活動を禁止されたものの、同じ一族からこれまで政治活動とは無関係であった者が議員になるなど、実際には1960年代初頭まで中央議会の議員を務めていた。結論として、ナーセル期の農地改革と同様、封建制廃止委員会でも表向きには伝統的支配エリートである大地主の権力基盤の切り崩しが試みられたが、いずれもその目的を

果たすことができず、その設立経緯そのものに不完全な点があったといえる。

二つ目の課題である、サーダート期に復権を果たした地主出身の議会エリートがその後の政権において果たした役割の考察については、まず復権した議会エリートが、政権内でどのような役職についていたのか明らかにした。結論としては、ナーセル期の1960年代後半に議員を務めることができなかつた旧支配エリートは、サーダート期に再び中央議会の議員として復権しても、ベニフエフ県を地盤とするガーリー家などの一部の例外を除き、閣僚に任命されることはなかつた。そして地主出身者の議員で閣僚に任命されたものは、大地主ではなく中規模地主であった。共和国体制になって台頭した軍事エリートには大地主出身者はほとんどいながつたが、中規模地主の家系出身者は多数見られた。つまり、サーダート期に、閣僚にまで任命された議会エリートと軍事エリートは、同じ農村中産階級出身者であり、一方で大地主出身の議会エリートは立法府において政府と党の立案する法案を通過させる役割にとどまつたことが明らかになつた。

平成29年度は、ナーセル政権の経済基盤を考察するために、王制期1940年代の株式年鑑に掲載されている人物に着目した。掲載者を大別すると、欧州出身で外国籍の資本家、中央議会議員を兼ねる大地主、ユダヤ系、アルメニア系などのエジプト国籍のマイノリティーである。これらの対象者が株式を所有していた企業のデータベースを作成し、その企業が共和国体制後に存続したのかを考察した結果、多くは国営化されたうえで、役員として退役軍人が参入していた。つまり、共和国体制以後も連続して議員を務めることができた大地主出身者は、王制期に所有していた会社の株式を手放し、所有する土地の規模が減少しても、依然一定程度の経済基盤を有しており、その政治的基盤である選挙における地盤を維持できたといえる。一方、ユダヤ系、アルメニア系などのマイノリティーは、カッターウィー家などのごく一部の例外を除き、元来中央議会で議席を複数回維持することはなかつたため、株を所有していた企業の国有化により経済的に大きな打撃を受けたと思われる。また、株式年鑑に掲載される大規模、中規模企業の多くは1960年代に国有化されたため、外国籍の欧州出身者の資産の大半は、ナーセル期に売却あるいは接収されたものと思われた。これについては調査可能な資料を確認することができないため、あくまでも仮説である。

平成30年度は司法エリートを対象に軍事エリートとの関係の考察を試みた。特に2011年以降、「政治化」の傾向が顕著に見られた最高憲法裁判所と行政裁判所の判事に着目し、その出身階層を精査した。官報には最高憲法裁判所判事の出自についての情報は記載されていないため、新聞や雑誌などの報道から出身に関する情報を収集した。報道の情報に依拠したため両裁判所の判事を網羅的に考察することができなかつたが、その点についてはエジプト人研究者や人権活動家などに対する聞き取り調査をすることで補った。結論としては、判事の出自は名望家出身であることが多く、また聞き取り調査では、近年は判事の子弟は判事になる事例が多く、この点においては議会エリートとの共通点が見られた。従って、2011年以降司法エリートは軍部の利害と一致する司法判断を下しているが、その要因の一つとして出身階層を指摘できた。

平成31年（令和元年）は、これまでの研究の総括として、1920年代に旧ワフド党の副党首を務め、ムバーラク期に至るまで議員を輩出し続けている、エジプトを代表する大地主の名望家バースィル家を事例に、歴代政権と軍事エリートとの関係を包括的に考察した。調査では、アラブ部族のラマーヒー族を起源とするバースィル家が所有する19世紀半ばの裁判記録、私文書などを複写することができた。これらの史料を精査した結果、バースィル家は19世紀を通して土地を集積し、1881年から82年に起きたオラービー革命ではファイユーム地域の中心人物として革命に関わり、20世紀になってからは当主ハムドがワフド党の結党において、サアド・ザグルールと並んで中心的役割を担ったことが明らかとなつた。またハムドは国内においてはエジプト

民族主義を体現する人物であったが、リビアでイタリアとイギリスの支配に抵抗したオマル・ムフタールの支援者であり、またイラクにおける部族紛争の仲裁をするなど、エジプト民族主義とアラブ民族主義運動を橋渡しする人物であることも判明した。さらに、この一族はナーセル期においては農地改革の対象となったが、現在でも広大な土地を所有していること、サーダート期に再び中央、地方議会に議員を輩出するようになり、一族から裁判所判事だけでなく、空軍将校をも輩出するなど、軍の支持層となっていた。バーシイル家の事例が示しているのは、エジプトにおいては、軍事エリートと他のエリートは出身階層としては別であることが多く、バーシイル家のような名望家は自ら多方面にエリートを輩出しつつ、国軍を中核とする体制の支持基盤となっていることである。その意味で、軍事エリートと伝統的エリートは緩い連携関係にあるといえた。本研究の成果の一部は、軍事エリートの経済基盤についてはミネルヴァ書房から令和2年度中に刊行される予定の政治学選書シリーズの『エジプト』のなかの一つの章「衛兵国家エジプト」として執筆した。なお、バーシイル家を中心とした近現代エジプトの名望家にみる政治史についても研究書としての刊行を準備している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 鈴木恵美	4. 巻 0
2. 論文標題 エジプトとロシアの関係強化の現状と背景	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 安全保障政策のリアリティ・チェック：新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢 中東情勢・新地域秩序	6. 最初と最後の頁 85 - 96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木恵美	4. 巻 1
2. 論文標題 スイススイー政権に対する武装勢力による脅威の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中東情勢・新地域秩序（国際問題研究所）	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木恵美	4. 巻 60
2. 論文標題 評価定まらぬムバラク元大統領の功罪	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 鈴木恵美（柴田大輔、中町信孝編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 363
3. 書名 イスラームは特殊か	

1. 著者名 鈴木恵美	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 人間の安全保障と平和構築	

1. 著者名 鈴木恵美	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 420
3. 書名 中東とISの地政学	

1. 著者名 鈴木恵美	4. 発行年 2016年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 87
3. 書名 ワセダアジアレビュー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----